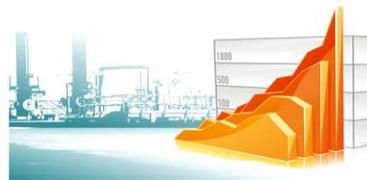


ぎふ経済レポート



令和4年12月分
岐阜県商工労働部

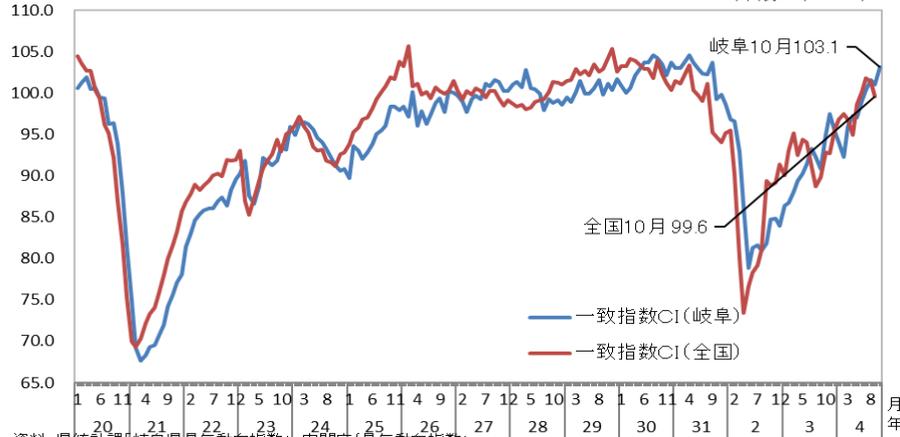
※企業等へのヒアリングは1月4日～6日を中心に実施し、1月13日時点で作成。

景気動向

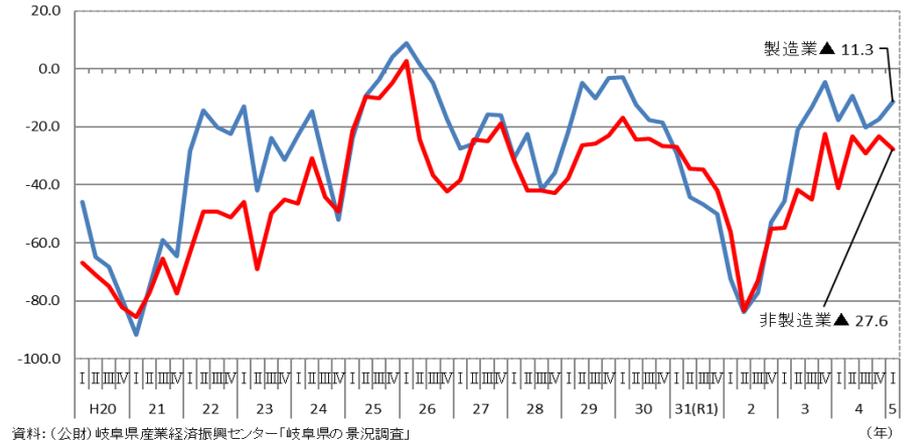
- 10月の景気動向指数(一致指数)は、103.1で前月比2.1ポイント上昇となった。
- 11月の県内中小企業の景況感は、▲12で前月比8ポイント上昇となった。

- 1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比6.2ポイント上昇、非製造業で同▲4.4ポイントとなった。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲9.6ポイント、非製造業で同▲7.4ポイントとなった。

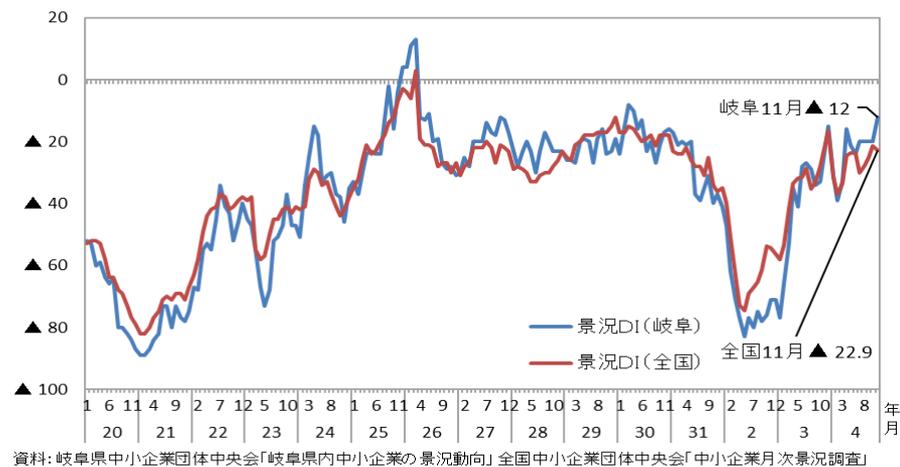
岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (平成27年=100)



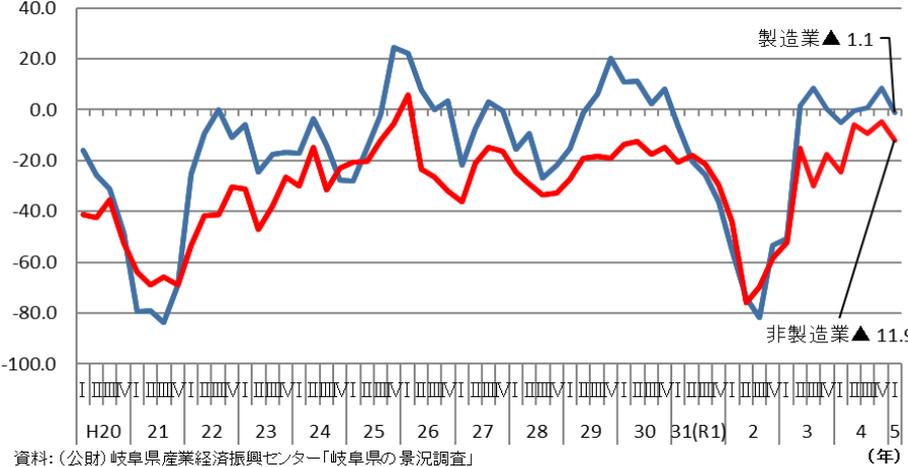
県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



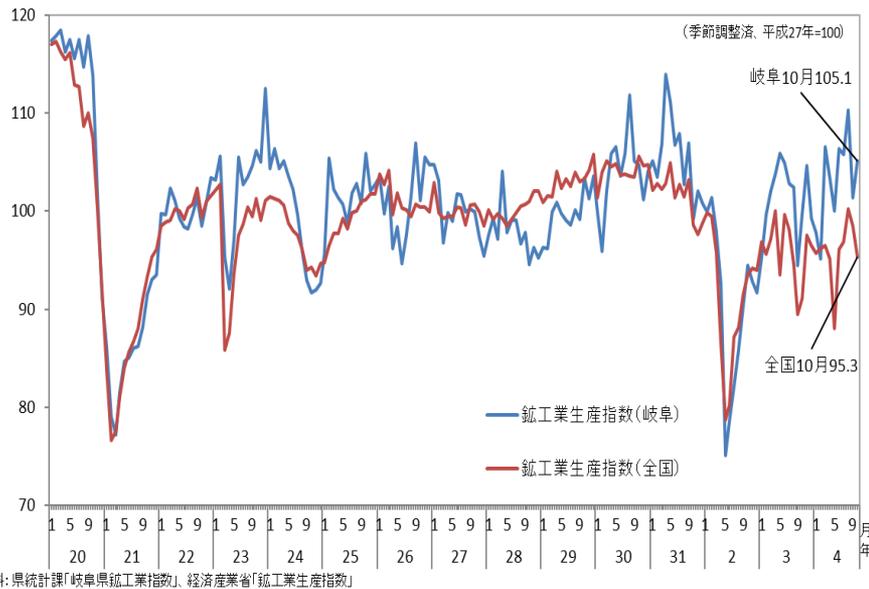
製造業

○10月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、105.1で前月比3.6%上昇となった。

○産業別の前月比では、化学工業、輸送機械、鉄鋼業で上昇した一方で、金属製品、はん用、電気機械、プラスチック製品工業、窯業・土石、非鉄金属で低下した。

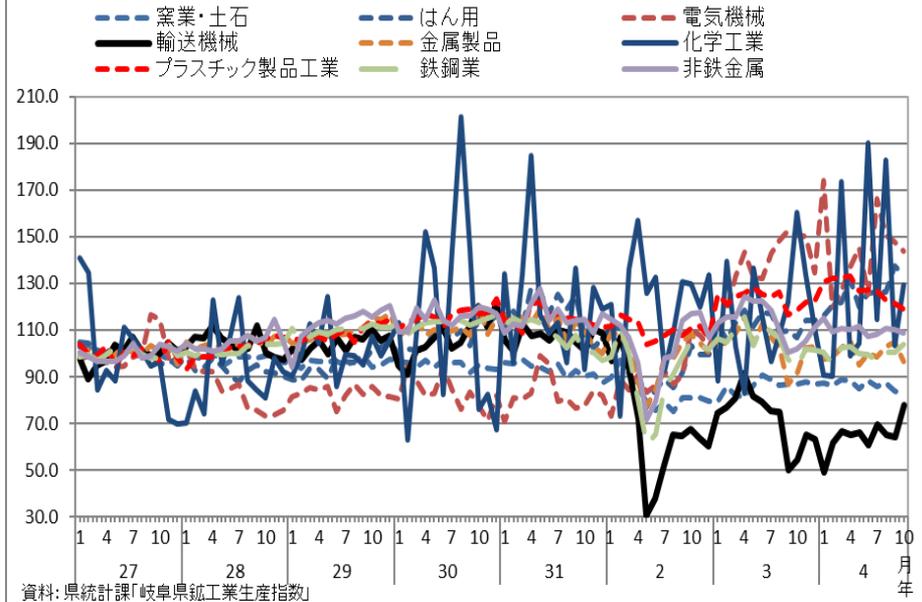
○10月の主な産業の指数は、化学工業で前月比25.0%、輸送機械で同21.2%、鉄鋼業で同3.5%上昇した一方で、金属製品で同▲7.8%、はん用で同▲2.9%、電気機械で同▲2.6%、プラスチック製品工業で同▲2.1%、窯業・土石で同▲1.8%、非鉄金属で同▲1.1%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(季節調整済、平成22年=100)



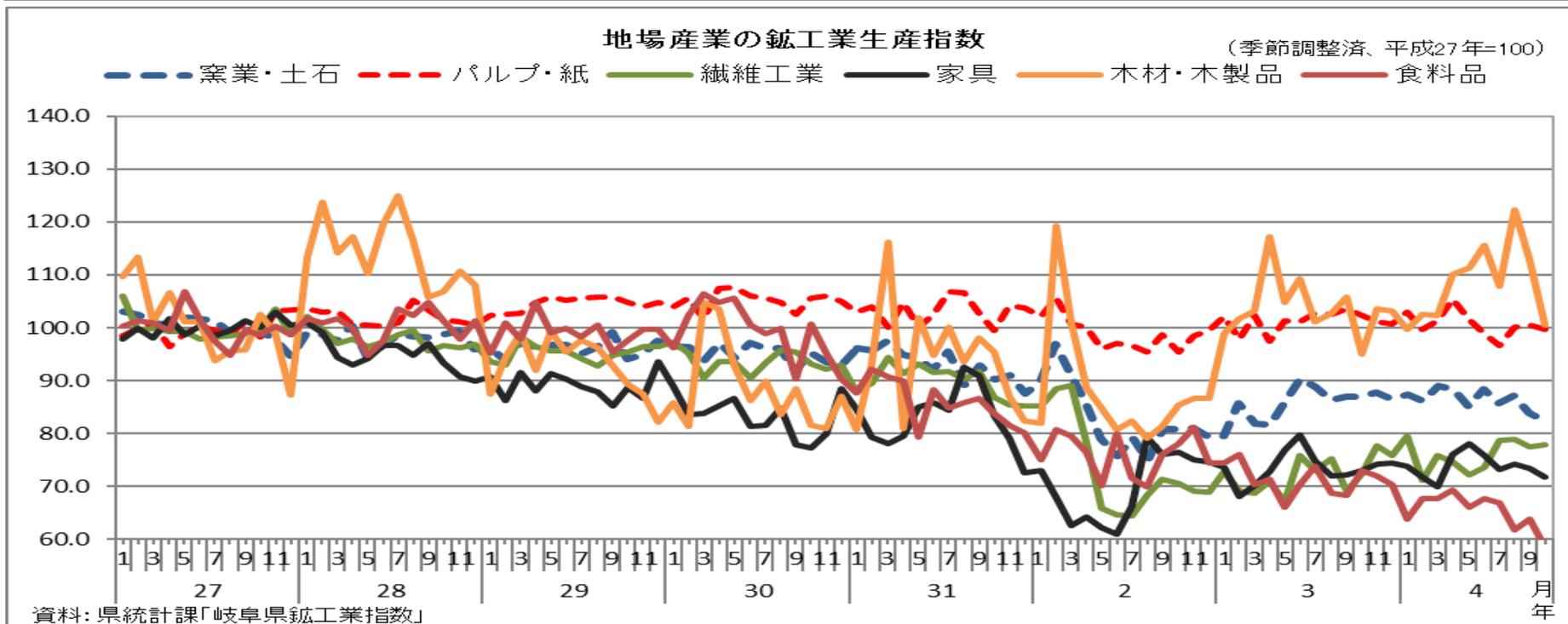
現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 価格転嫁は原材料価格上昇分の50%程度に止まっている。苦しい状況は自社だけではないため、全てを価格転嫁することは困難。企業努力でカバーするしかないと考えている。(輸送機械)
- ◆ 以前から続く半導体不足により、12月に大手自動車メーカーが生産台数の減産を発表。この影響で、同月の受注は計画の50%となった。原材料高が続く中、利益を圧迫している。(非鉄金属)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、繊維工業で前年同月比0.5%上昇した一方で、木材・木製品で同▲10.8%、食料品で同▲8.0%、家具で同▲2.2%、窯業・土石で同▲1.8%、パルプ・紙で同▲1.0%となった。



現場の動き

(※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ ウール素材は前年比20~30%、綿素材は同10%上昇しているが、売れ行きが悪化することを懸念し販売価格を据え置いているため、利益を圧迫している。(繊維・アパレル)
- ◆ 貿易について、ウクライナ情勢の影響により、航路変更を余儀なくされており、欧州向けの商品出荷に影響が出ている。また、最近是为替相場の乱高下が激しく、安定的な受注の確保が困難な状況。(刃物)
- ◆ 工場の電気代が昨年比で約2倍となっている。これまでは、コスト上昇分を自社で吸収していたが、状況が改善しないため、令和5年1月より価格転嫁を行うことを決定した。(刃物)
- ◆ 12月の売上は、お歳暮や贈答用商品の需要があり、前年同月比120%となった。(食品)

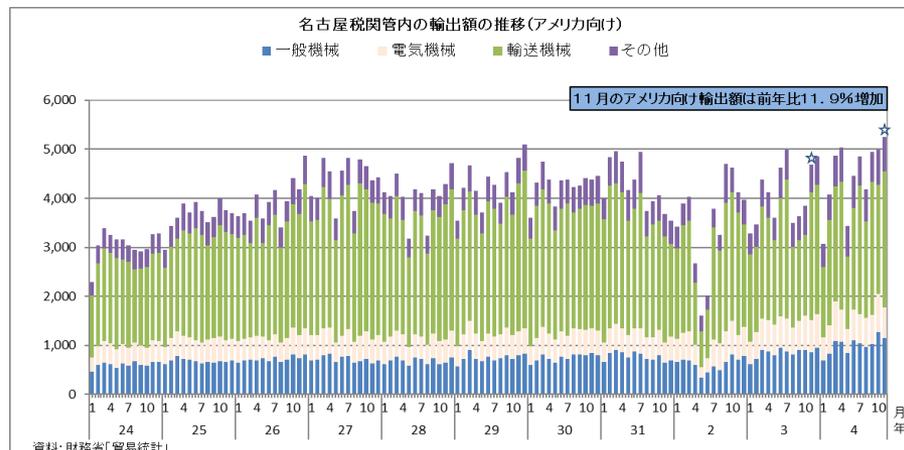
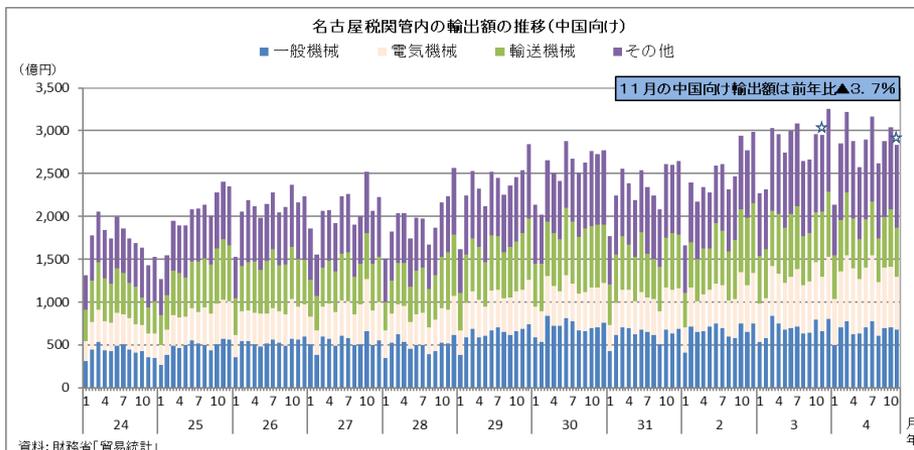
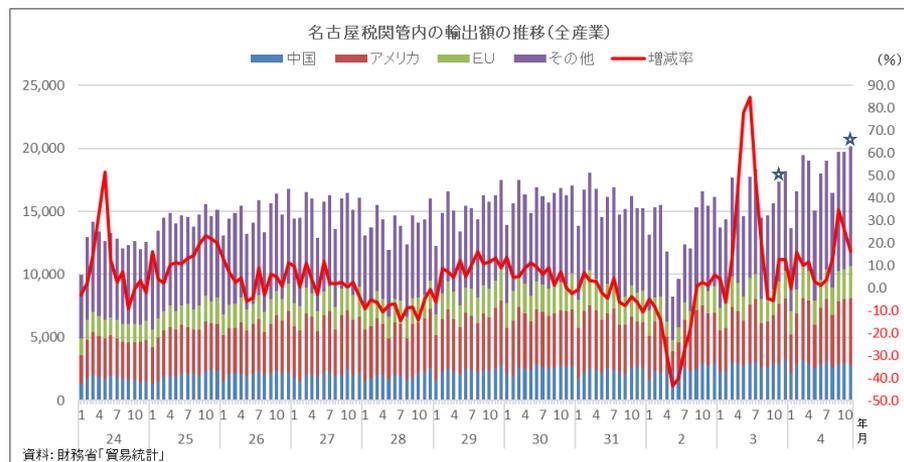
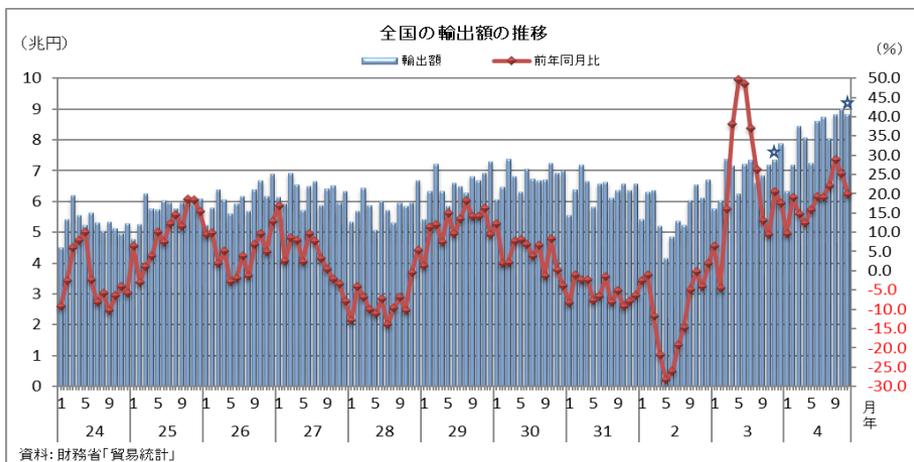
輸 出(名古屋税関管内)

○11月の輸出額(全国)は、8兆8,371億円で前年同月比20.0%増加した。

○11月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆160億円で前年同月比16.2%増加し、10ヶ月連続で前年同月を上回った。

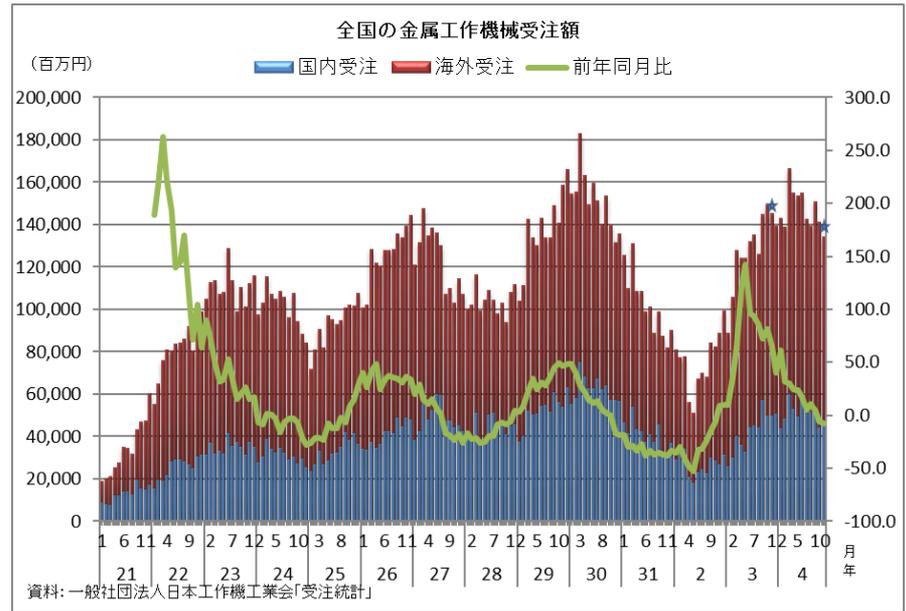
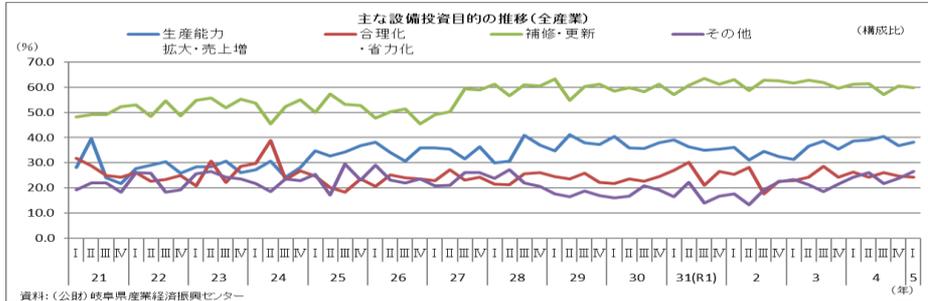
○中国向けは、全体で前年同月比▲3.7%となった。その内、一般機械で同2.8%増加した一方で、輸送機械で同▲25.4%、電気機械で同▲2.5%となった。

アメリカ向けは、全体で前年同月比11.9%増加となった。その内、一般機械で同34.8%、輸送機械で同6.6%増加したものの、電気機械で同▲5.4%となった。



設備投資

- 1-3月期の設備投資実施見通しは前期比▲3.0ポイント、設備投資意欲DI見通しは同▲0.4ポイントとなった。設備投資実施見通しの目的別では、「省エネルギー」で前期比3.7ポイント上昇、「生産能力拡大・売上増」で同1.5ポイント上昇となった。
- 11月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲7.7%と2ヶ月連続で前年を下回った。内訳は国内受注は同▲8.7%と3ヶ月連続、海外受注は同▲7.2%と2ヶ月連続で前年を下回った。



現場の動き (※新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

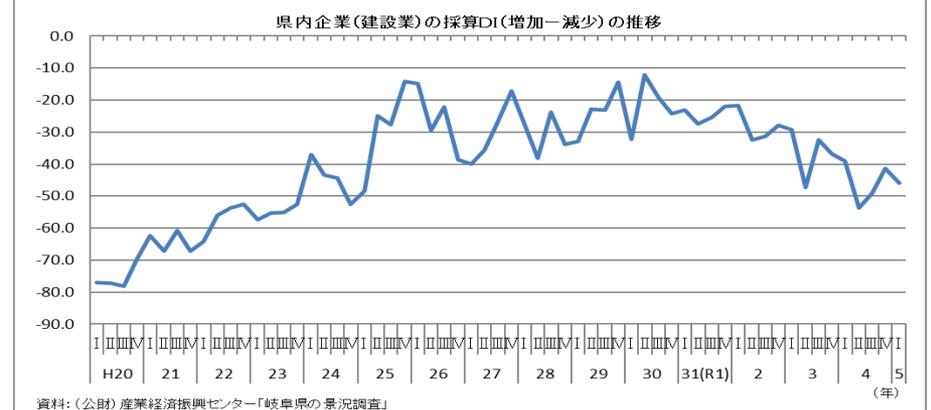
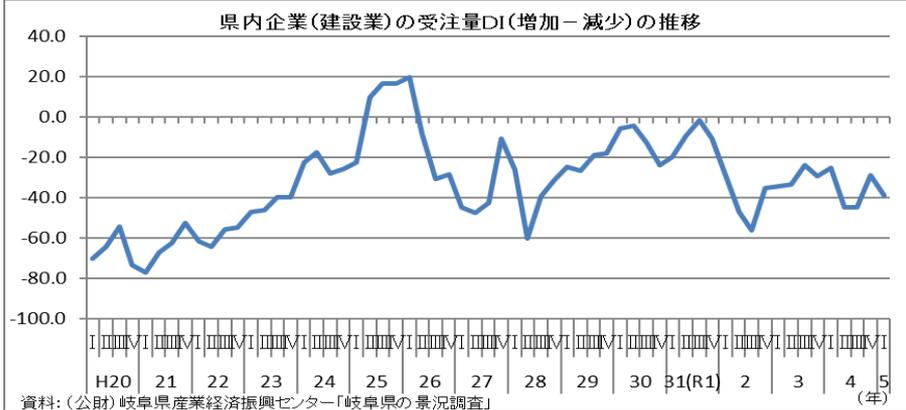
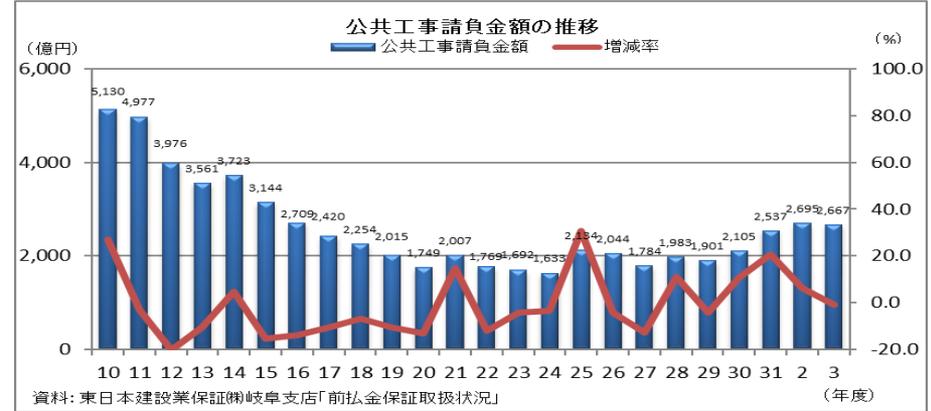
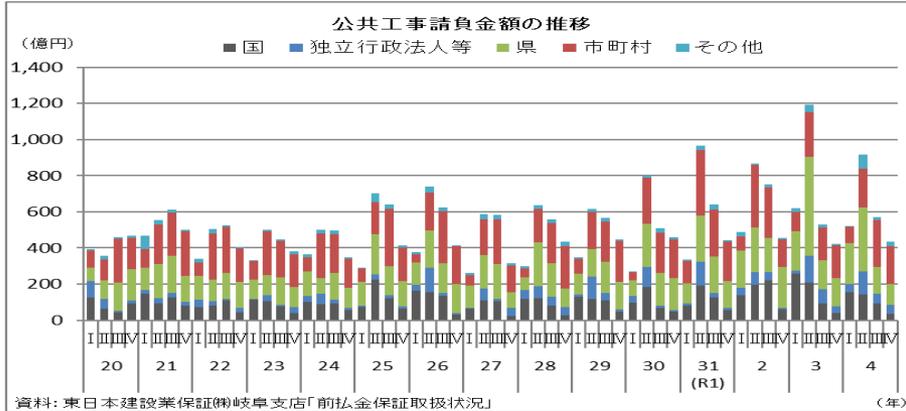
- ◆ 主要取引先からの受注増加に伴い、新規設備の導入等を検討している。(輸送機械)
- ◆ ソーラーパネル設置や照明のLED化など、SDGs関連の設備投資を積極的に行っていく予定。(陶磁器)
- ◆ 今春にショールームのリノベーション、来年には窯の更新を行う予定。(陶磁器)
- ◆ 現設備の更新及び増産目的の設備投資を検討中。(刃物)
- ◆ 今夏以降に工場増設を検討している。増設に伴い、新規設備も導入予定。(刃物)
- ◆ 物価高の影響やゼロゼロ融資の返済が開始することなどから、運転資金が切迫している取引先が増えているため、設備資金の案件は少なくなってきた。(金融機関からのヒアリング)

新型コロナウイルス感染症、原油や資材高騰、ウクライナ情勢に伴う経済変動の影響について

- ◆ 中国国内で新型コロナウイルス感染症が再拡大しているため、同国からの部材輸入が滞り、日本国内の自動車、農機具、家電、各メーカーの生産に影響が出始めている。(輸送機械、生産用機械器具)
- ◆ 都市ガスの単価が前年度比2倍となった。今後も上昇する見込み。原材料費高騰分の価格転嫁はある程度できているものの、燃料費高騰に価格転嫁が追いつかず、利益は減少している。(輸送機械)
- ◆ アルミの値段が11月に前年同月比で30~40%値上がりしている。これから需要が増える時期に入るため、厳しい状況。4月以降には、再度値上げすると見込んでいる。(輸送機械)
- ◆ エネルギー価格が前年同月比で35%上昇している。鋼材価格上昇による価格転嫁は顧客に認められているが、エネルギー価格や消耗品等の値上がりは自社で吸収する必要がある、利益を圧迫している。(非鉄金属)
- ◆ 中国のゼロコロナ政策による経済の停滞、そして同政策の緩和が引き起こす感染症再拡大による中国国内の混乱の影響により、中国向けの商談や売上が低迷し続けている。改善の見通しも立たない。(生産用機械器具)
- ◆ 半導体や電装品関連の調達難は一部で改善の傾向が見られるものの、現在も継続しており、生産計画を維持するため、仕入先と緻密な納期調整を行っている。(生産用機械器具)
- ◆ 販売価格への転嫁は、顧客の理解を得ながら、時間をかけ少しずつ進めている状況。(生産用機械器具)
- ◆ LNG価格の高騰はピークを脱したが、引き続き高値となっている。また、エネルギー価格も高値で推移しており、価格転嫁を実施しているものの、十分に転嫁できず、著しく収支が悪化している。(プラスチック製品)
- ◆ 売上は新型コロナ感染症まん延前の7~8割で推移しており、収益面で非常に厳しい状況が続いている。この売上推移で収益体制を構築するか、新規事業や新商品で新たな売上を作っていかなければ、企業としての存続が厳しくなってくる。(繊維・アパレル)
- ◆ 価格転嫁はある程度できているものの、依然として原材料価格上昇のピッチが速く、転嫁が十分に追いついていない状況。(金融機関からのヒアリング)
- ◆ 自動車関連について、大手自動車メーカーの2次、3次下請けくらいまでは電気代高騰分の補填があったが、それ以外の企業については補填がなく、厳しい状況。(金融機関からのヒアリング)

公共工事

- 10—12月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比35.3%、市町村で同16.3%増加した一方で、県で同▲27.7%となるなど、全体で同3.2%増加となった。
- 県内建設業の1—3月期の受注量DI見通しは前期比▲9.7ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲4.7ポイントとなった。



現場の動き

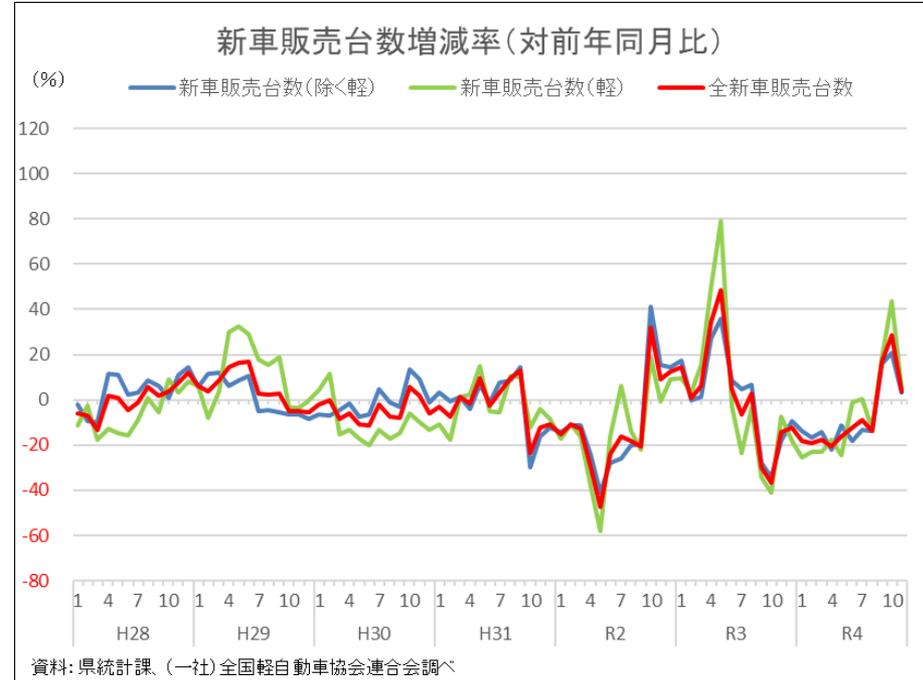
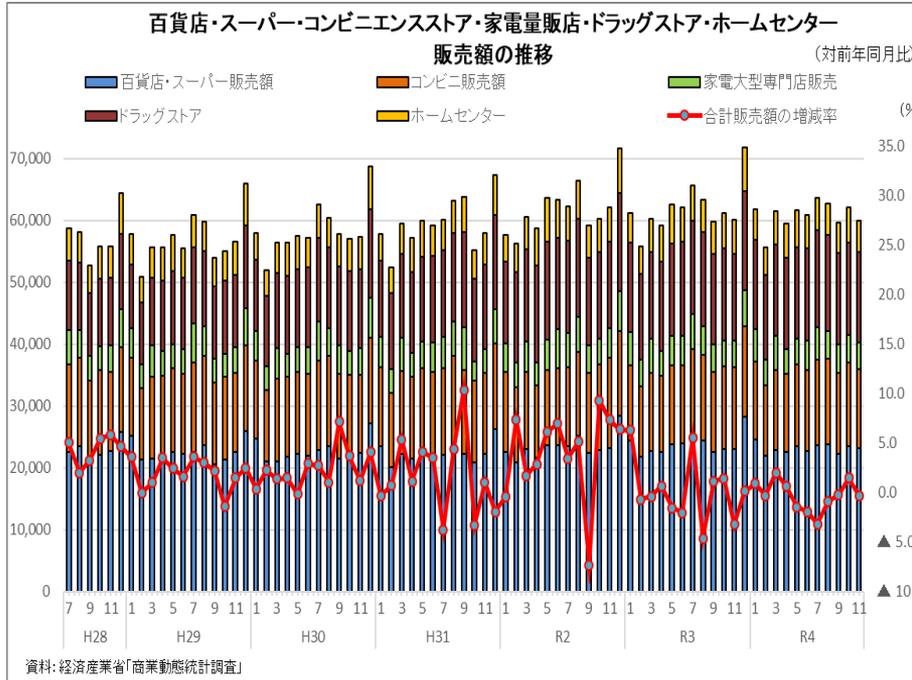
- ◆ 受注は当初の見通し通り受けており、例年並みの受注状況である。
- ◆ 鋼材等の資材価格が高騰しており、建設コストが上昇している。
- ◆ 仕入価格の変動が大きいいため、資材の購入を早めるなどの対策を講じている。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○11月はドラッグストアで前年同月比4.1%、百貨店・スーパーで同0.2%、ホームセンターで同▲7.2%、コンビニで同▲2.8%、家電大型専門店と同▲0.3%となり、全体で同▲0.3%となった。

○11月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比3.1%増加と3ヶ月連続で前年同月を上回った。軽自動車は同4.7%増加と3ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同3.7%増加と、前年同月を3ヶ月連続で上回った。



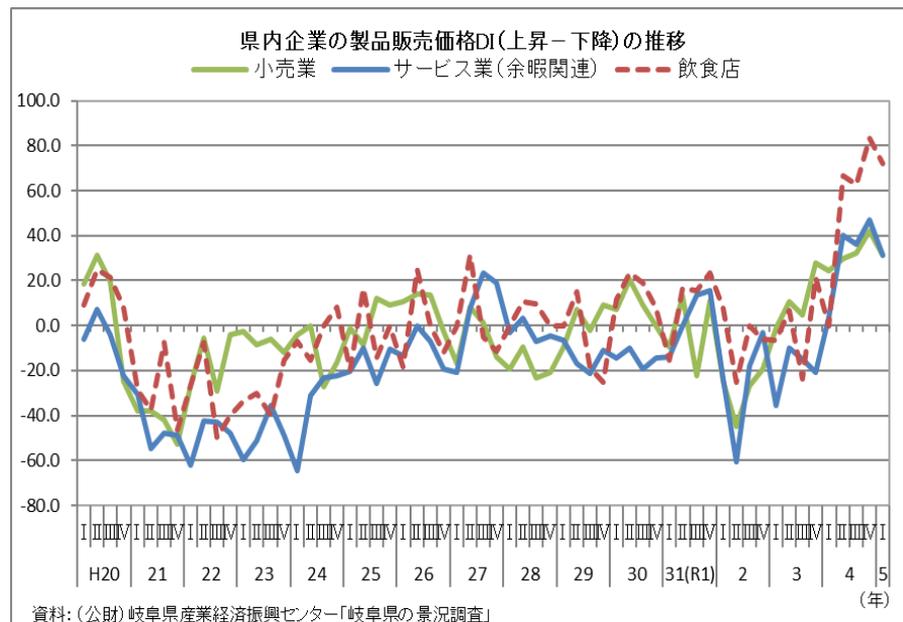
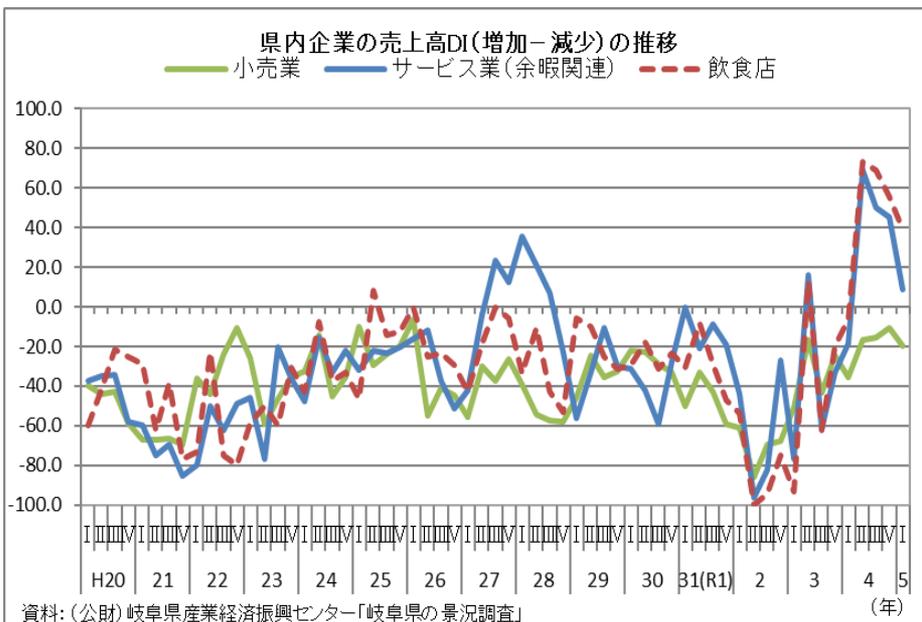
現場の動き

- ◆ 平年よりも高い気温推移となったことから、冬物商材の売れ行きが芳しくなく、売上は前年同月比95%となった。
- ◆ 食品や梱包資材など、メーカーから値上げの連絡が相次いでいる。この状況はしばらく続くと見込んでいる。
- ◆ 全体の売上は前年同月比105%と増収。カテゴリ毎では、生鮮食品スーパーや物販の売上は堅調であったが、新型コロナウイルス感染者数増加を受け、飲食店(居酒屋)は低調となった。
- ◆ 人流回復による売上回復を見込む一方で、原材料・エネルギー高による商品値上げが進むことで、客離れの懸念がある。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○1－3月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲36.3ポイント、飲食店で同▲16.7ポイント、小売業で同▲9.3ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で同▲15.6ポイント、飲食店で同▲11.1ポイント、小売業で同▲10.5ポイントとなった。



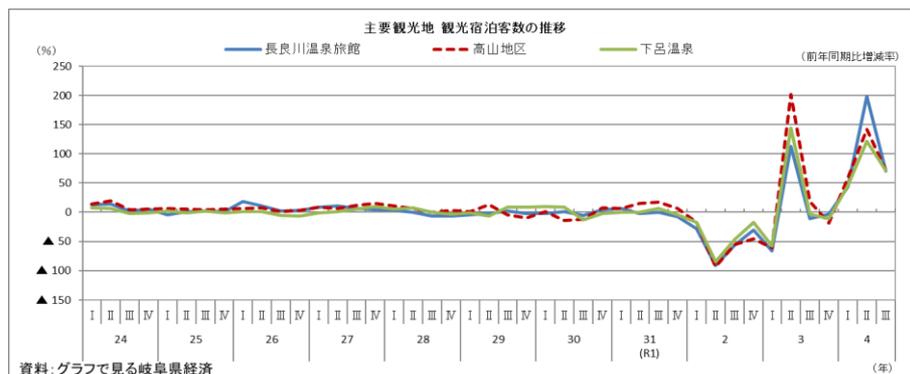
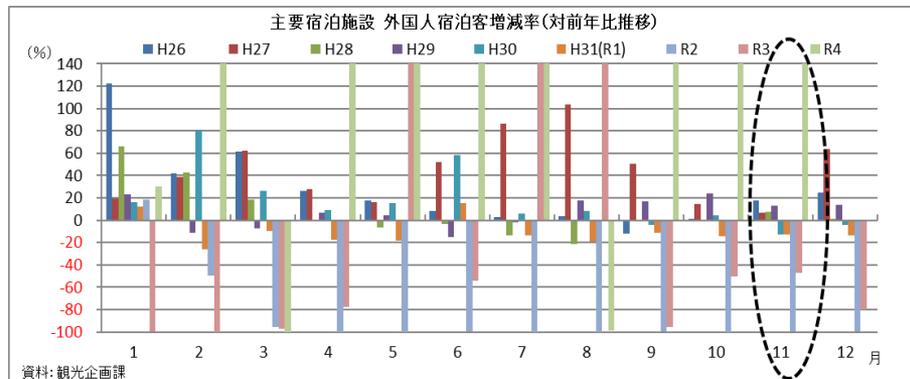
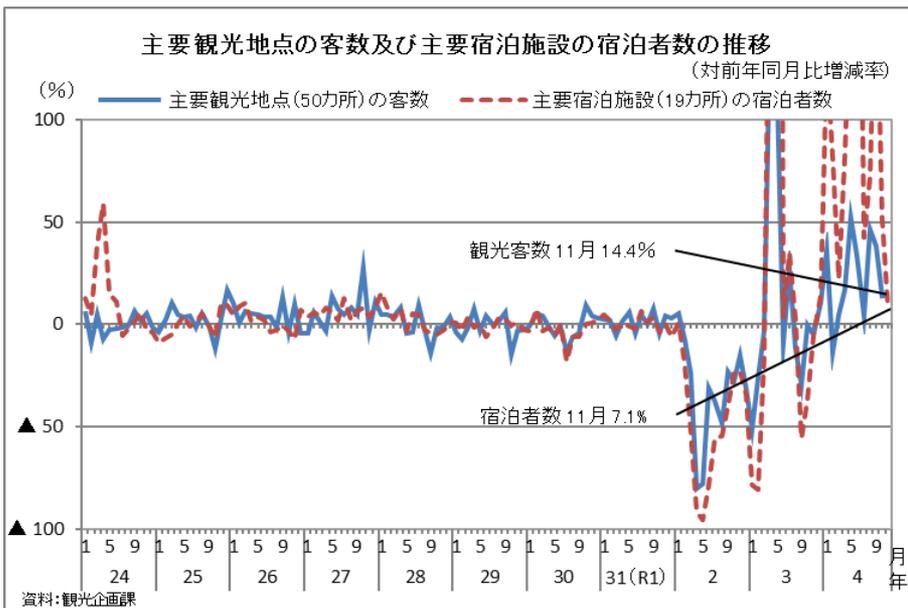
現場の動き

- ◆ 12月売上は、前年同月比横ばい。しかし、あらゆる原材料の値上がりが現在も続いており、また、海外より商品を輸入していることから円安の影響も受け、利益を圧迫している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 売上は前年同月比80%となった。物価高により消費者の購買意欲が減退していることが主因。また、価格転嫁が不十分であり、利益も減少している。(大垣市商店街)
- ◆ 売上は前年同月比同程度となったが、それ以上に原材料価格や賃金が上昇しており、利益率は減少している。(大垣市商店街)
- ◆ 価格転嫁により利益率は改善傾向にあるものの、消費意欲減退により、売上は前年同月比で大幅に減少している。(高山市商店街)

観光

- 主要観光地における11月の観光客数は、前年同月比14.4%増加、コロナ前の令和元年同月比では、▲7.5%となっている。
- 主要宿泊施設における11月の宿泊者数は、前年同月比7.1%増加、令和元年同月比では、▲18.9%となっている。

- 11月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、▲77.1%となっている。

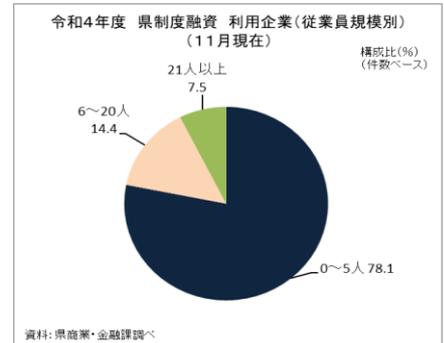
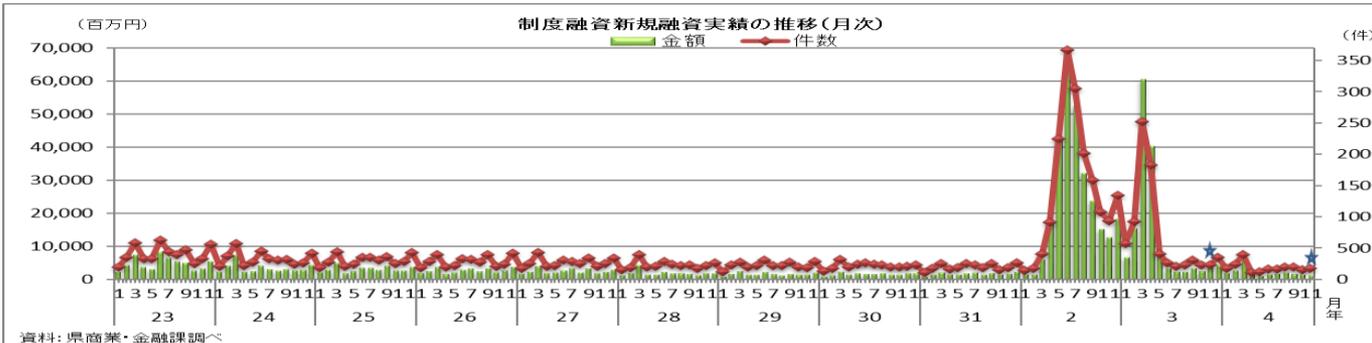
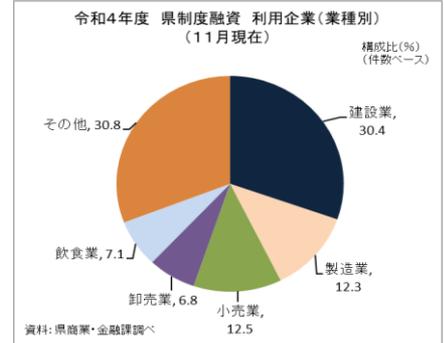


現場の動き

- ◆旅行支援の利用が多く、売上が好調であった。(岐阜市、大垣市、多治見市、高山市、奥飛騨内の宿泊施設)
- ◆インバウンドにより、外国人旅行客が見られるようになってきた。(多治見市、高山市内の宿泊施設)
- ◆原材料、特に食品や消耗品、リネン代の値上がりが顕著で経営を圧迫している。(岐阜市、高山市、下呂市内の宿泊施設)
- ◆旅行需要の増加に伴い、人材不足が深刻化している。(岐阜市、多治見市、奥飛騨、下呂市内の宿泊施設)
- ◆外国人旅行客の増加や人材不足を補うため、外国人雇用を進めている。(高山市、奥飛騨、下呂市内の宿泊施設)

資金繰り

- 11月の岐阜県貸出金残高は、3兆3,598億円で前年同月比1.8%増加し、7ヶ月連続で増加。
- 11月の制度融資実績は、金額が1,245百万円で前年同月比▲63.7%、件数は172件で同▲25.9%と、いずれも19ヶ月連続で減少した。
- 従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.1%を占めている。

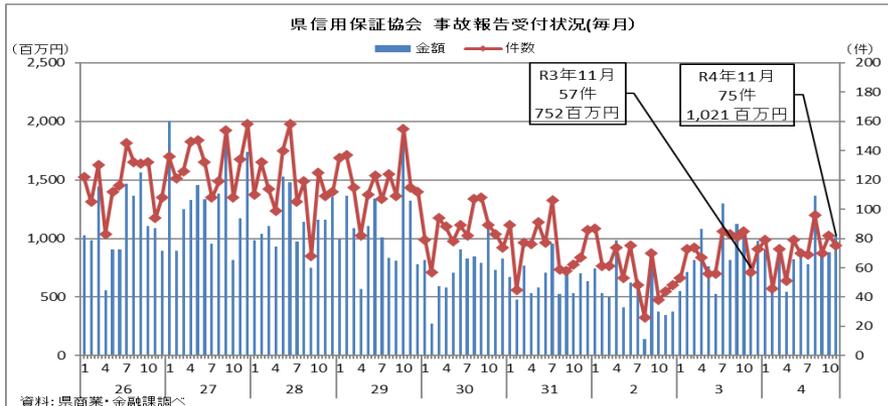
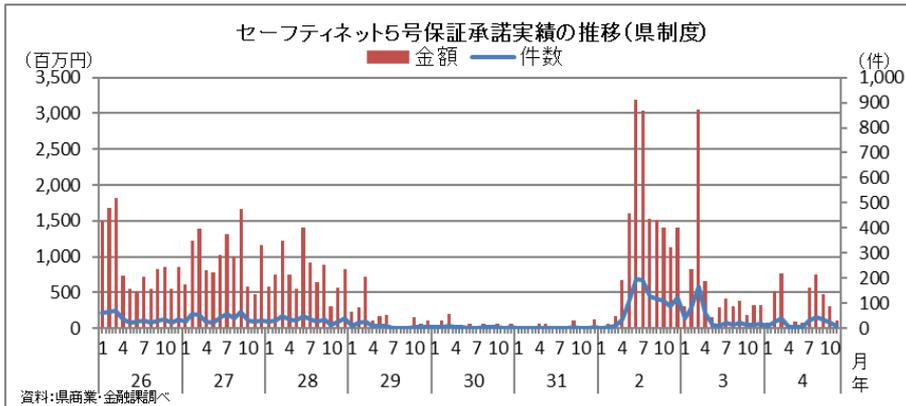
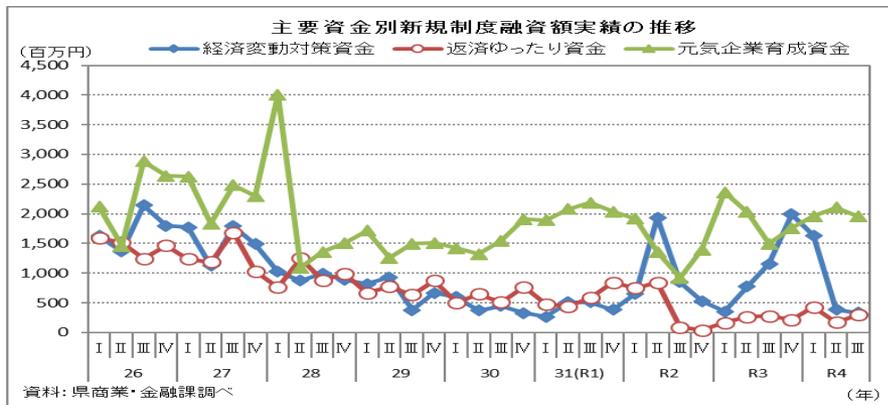
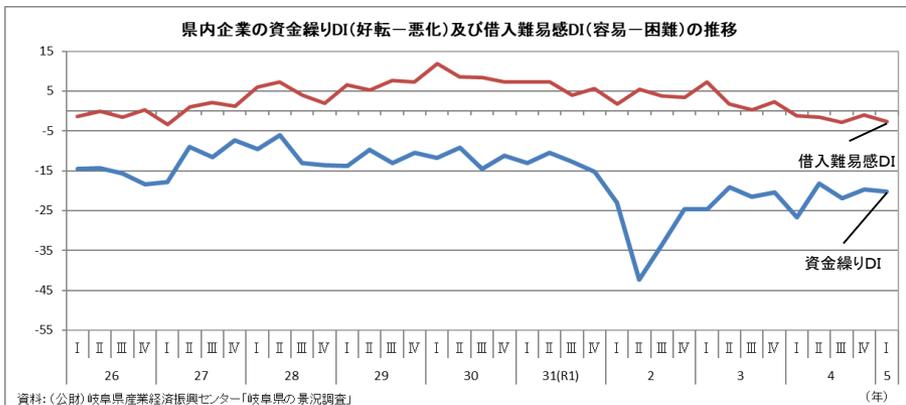


現場の動き

- ◆ 為替が安定しないことに対する影響を懸念している。先行きの不透明感が強い。
 - ◆ 価格転嫁の実施状況が二極化している。窯業については、海外へ輸出している事業者は比較的容易に価格転嫁できるが、国内向け販売のみの事業者は、国内で需要が減退しており、価格転嫁が困難な状況。
 - ◆ ゼロゼロ融資の返済が本格化するが、2割程度は返済が困難な状況になると懸念している。県制度融資「伴走支援型借換資金」を利用し、支援していく方針。
 - ◆ 顕著な資金需要の伸びがあるわけではないが、今後の資金繰り安定のための長期運転資金の調達や、当座貸越を増枠する動きがある。
- (以上、金融機関)

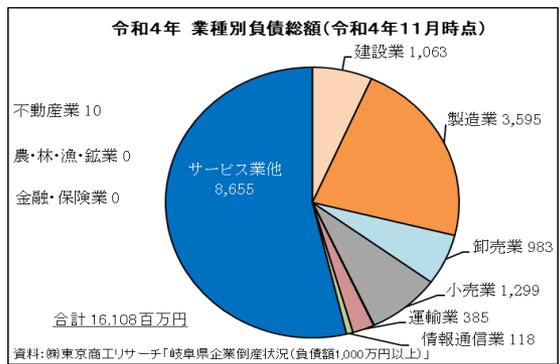
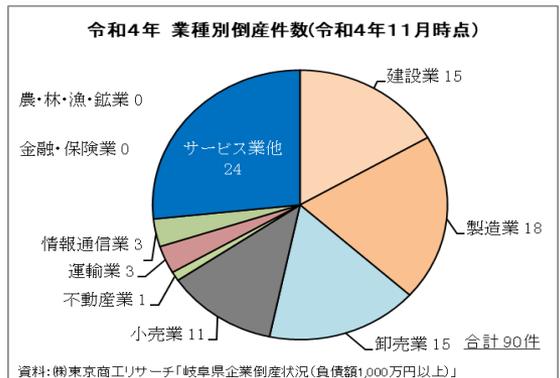
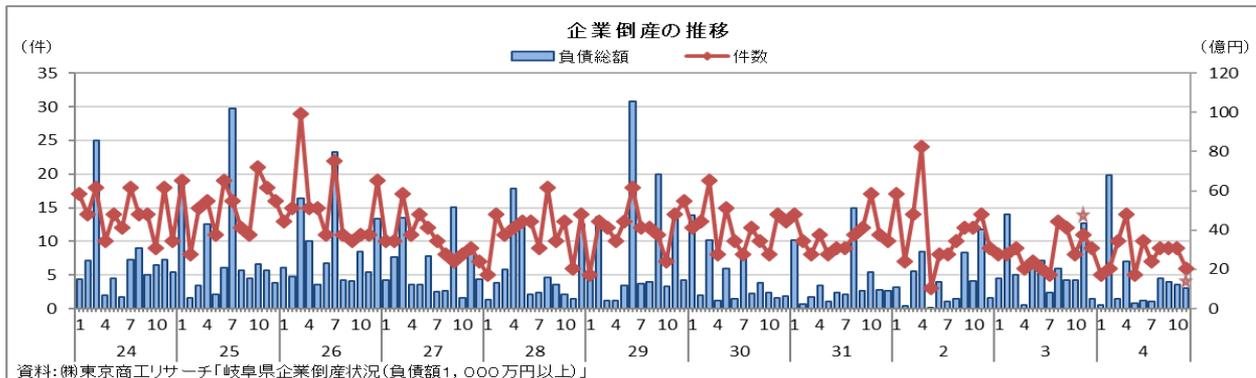
資金繰り-2

- 1-3月期の資金繰りDI見通しは▲20.3で、前期比▲0.7ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲2.6で、同▲1.6ポイントとなった。
- 7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、元気企業育成資金で前年同期比30.4%増加と2期連続で増加、返済ゆったり資金で同9.5%増加と2期ぶりに増加したものの、経済変動対策資金で同▲71.4%と2期連続で減少となった。
- 11月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が10件で前年同月比▲16.7%、金額は111百万円で同▲66.0%となった。
- 11月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は75件で前年同月比31.6%増加、金額は1,021百万円で同35.8%増加となった。



倒産

- 11月単月の倒産件数は前月比▲3件の6件、負債総額は前月比▲218百万円の1,028百万円となった。
- 令和3年11月は負債総額1億円以上の倒産は3件発生し、令和4年11月は同倒産3件と変わらず。負債総額は前年同月比▲3,242百万円となった。



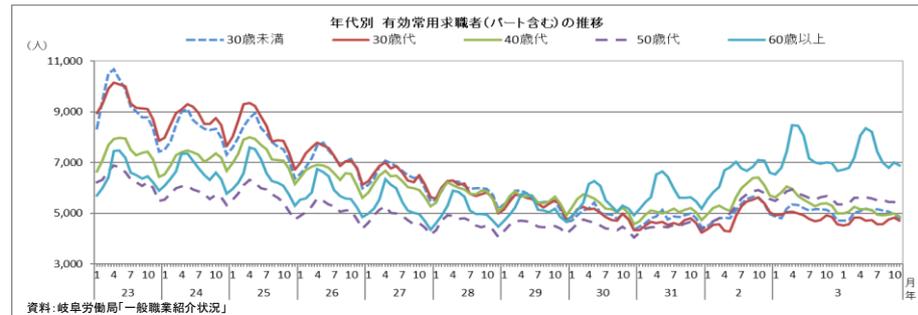
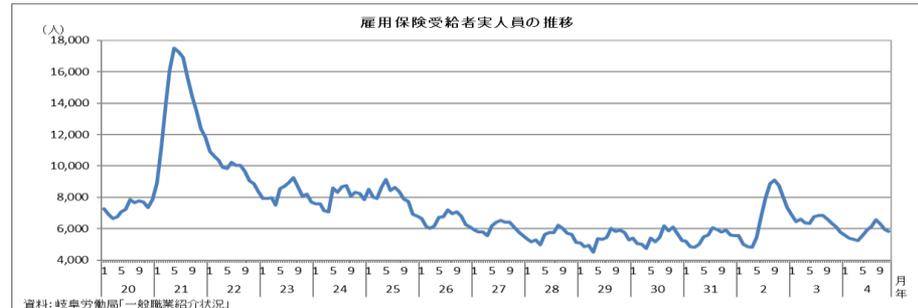
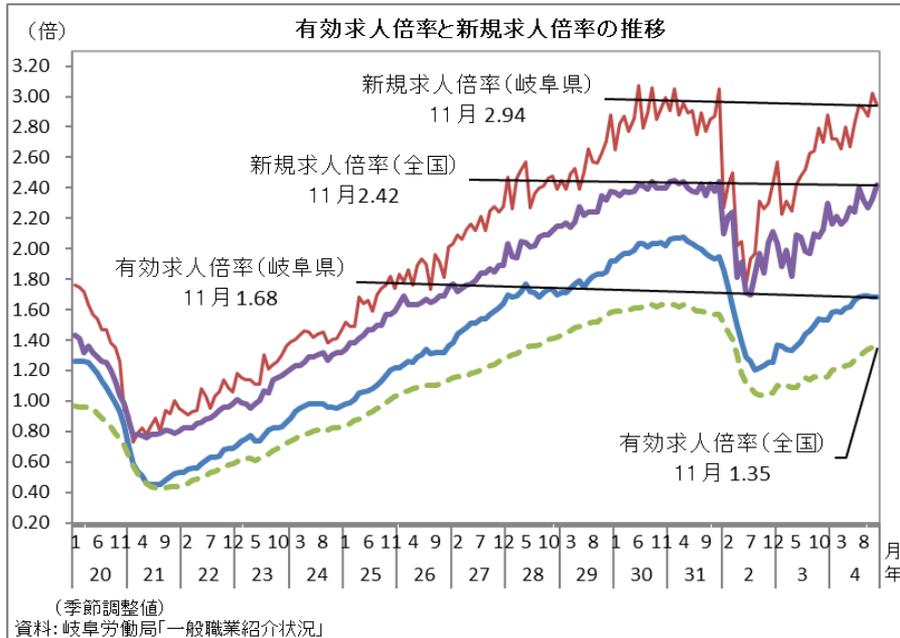
専門機関の分析(東京商工リサーチ・12月19日時点)

◆ 経済情勢として、「新型コロナウイルス」は第8波が到来、移動規制等は無いものの、状況次第では外出自粛が強まる可能性も否定できない。自動車産業においては半導体の需給ひっ迫、物流混乱等による部品・部材不足で回復度合いは鈍く、他の産業にも強い影響を与えている。また、ウクライナ情勢の長期化により、原油価格や原材料価格の一段の上昇、円安進行に伴う物価高は更なるコストアップ要因として企業経営及び家計を直撃していることもあり、今後の倒産件数は増勢基調を辿る可能性は高い。

雇用

- 11月の有効求人倍率は1.68倍と、前月比±0ポイントとなった。
- 11月の新規求人倍率は、2.94倍と同▲0.08ポイントとなった。

- 11月の雇用保険受給者人員は、前月比▲2.3%となった。
- 有効常用求職者は、全年代で前年同月比で減少した。



現場の動き

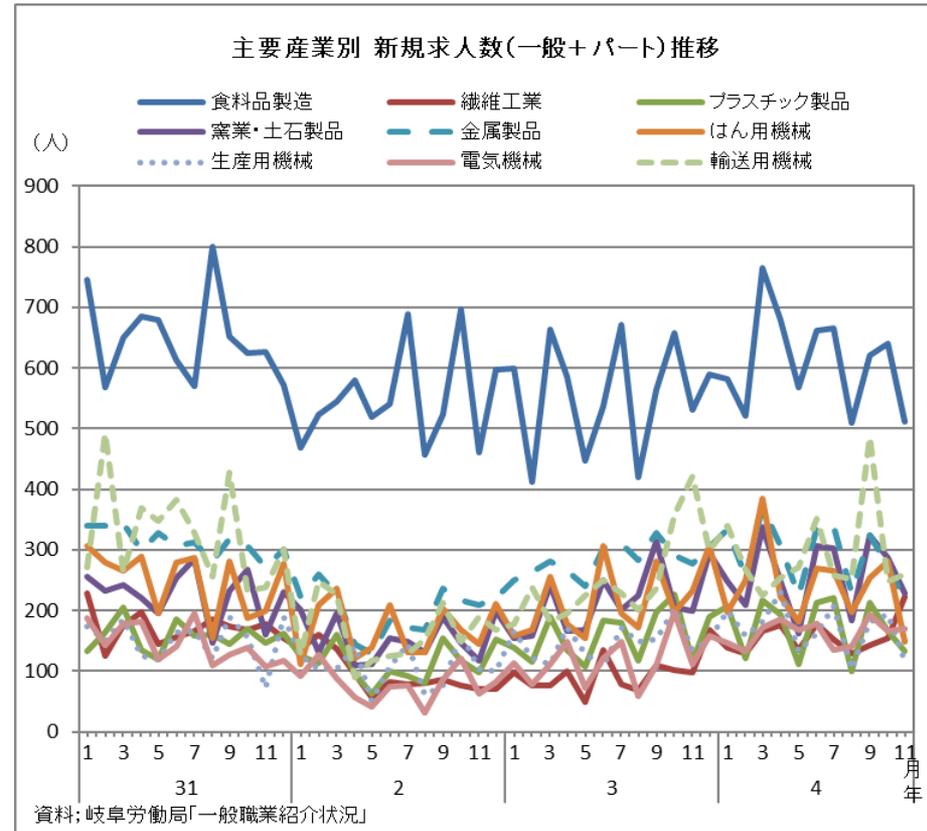
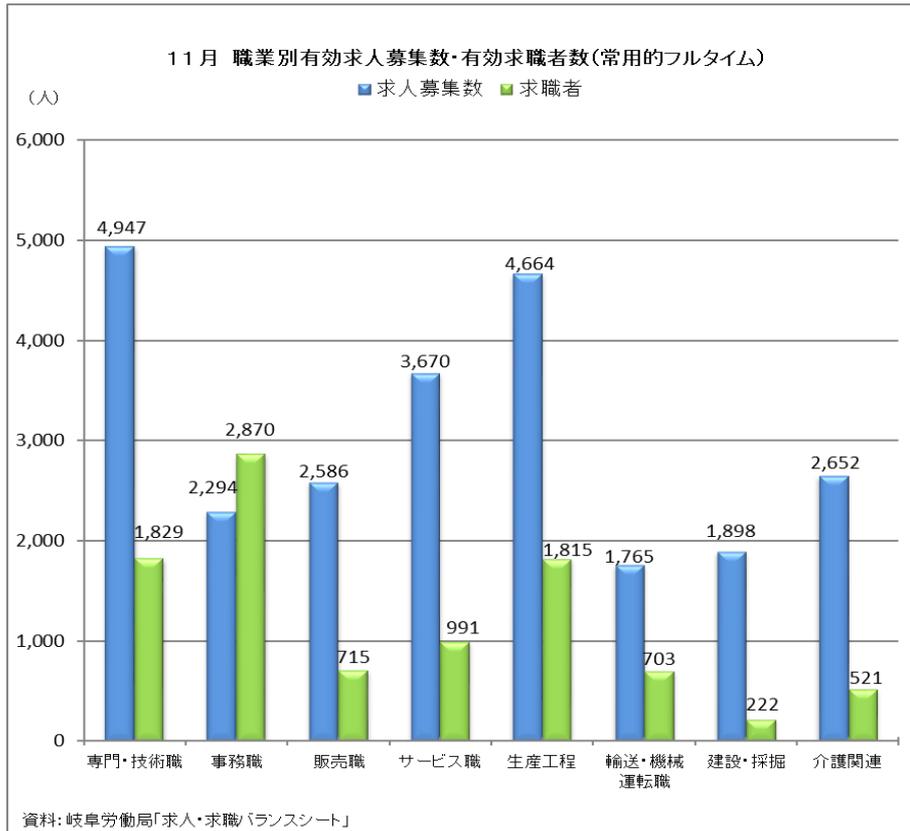
- ◆ 顧客の生産が回復傾向にあることに加え、新工場建設に向けて新たに従業員が必要になるが、現在の人員では対応できず、また募集しても応募が少なく、今後人手不足に陥るおそれが高い。(輸送機械)
- ◆ 来年度の新卒の採用について、目標の半分以下しか採用できていない。現在は売り手市場であり、人材が大企業に流れてしまい、中小企業では新卒の採用が困難になっている。(輸送機械)
- ◆ 人口減少により人出不足はさらに加速する見込みであることから、できるものは自動化する動きになっている。(陶磁器)
- ◆ 自社ブランド製品の増産に向けて、人員増強を検討している。(刃物)
- ◆ 固定費の増加には慎重的であり、非正規雇用を採用する事業者が見受けられる。(金融機関からのヒアリング)

雇 用(職業別)

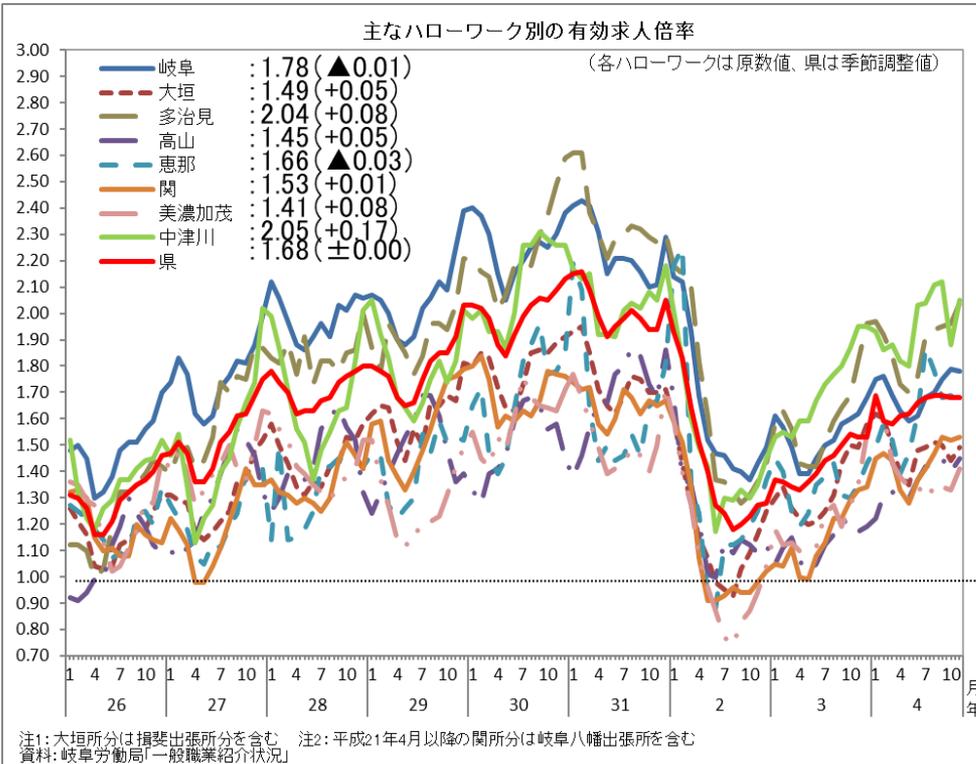
○有効求人倍率は、建設・採掘で8.55倍、介護関連で5.09倍、サービス職で3.70倍、販売職で3.62倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.80倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

○11月の主要産業別の新規求人数は、繊維工業で前年同月比127.6%、電気機械で同50.9%、プラスチック製品で同15.7%、窯業・土石製品で同14.5%増加した一方で、輸送用機械で同▲38.6%、はん用機械で同▲36.2%、金属製品で同▲22.0%、生産用機械で同▲12.7%、食料品製造で同▲3.6%となった。



雇 用(地域別)



○11月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜及び恵那以外で上昇した。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

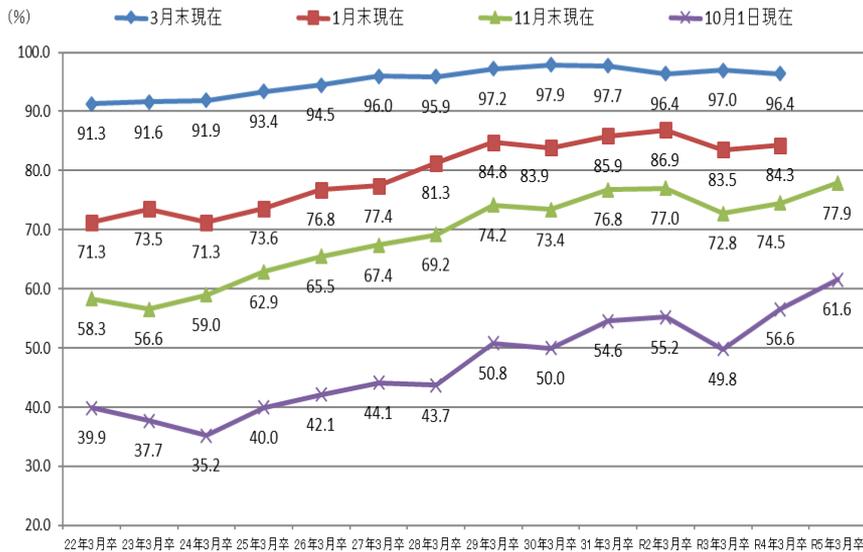
- ◆大垣、及び関で前月と同じくらい、恵那でやや空いている、岐阜、多治見、高山、美濃加茂及び中津川で空いている状況。

雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年11月末現在の大学・短大卒業者(令和5年3月卒業)の就職内定率は、77.9%であり、前年同時点と比べ3.4ポイント増加となった。

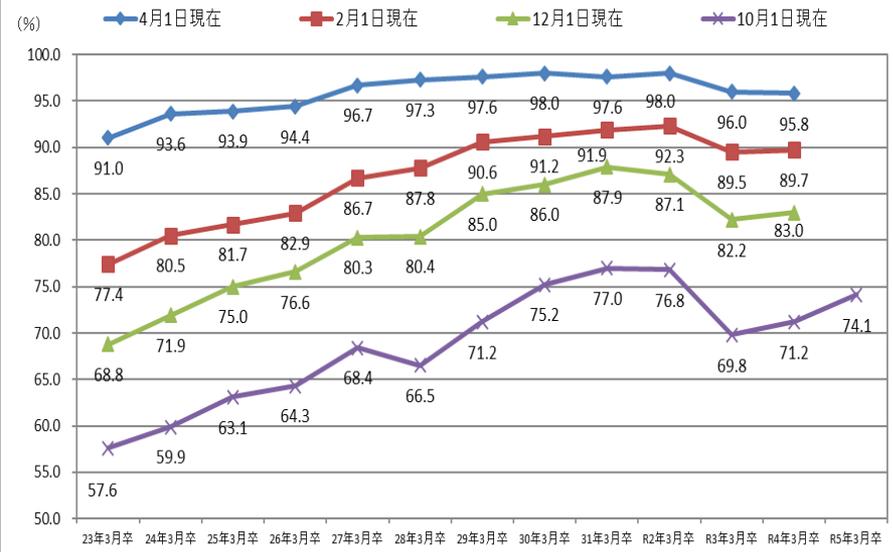
○全国の令和4年10月1日現在の大学卒業者(令和5年3月卒業)内定率は74.1%であり、前年同時点と比べ2.9ポイント増加となった。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



資料:岐阜労働局「新規学校卒業生(大学・短大)の就職内定状況」

新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



資料:厚生労働省「大学等卒業予定者の就職状況調査」

現場の動き(2023卒、2024卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

- ◆ 23年卒の内定率は約90%。昨年同時期と比較し、数%上昇している。
- ◆ 24年卒はインターンシップやESの相談を受けている。参加人数は昨年や前期と比較すると少ない。
- ◆ 24年卒は、既に内々定を獲得する学生が出始めている。 (以上、岐阜県内大学)
- ◆ 23年卒の内定率は、文系で8割強、理系で9割強。
- ◆ 24年卒はインターンシップやES添削などの相談が増えてきた。早い学生だと、既に選考が始まっている。
- ◆ 24卒ガイダンスの参加状況は比較的良好で、約半数が参加している。 (以上、愛知県内大学)

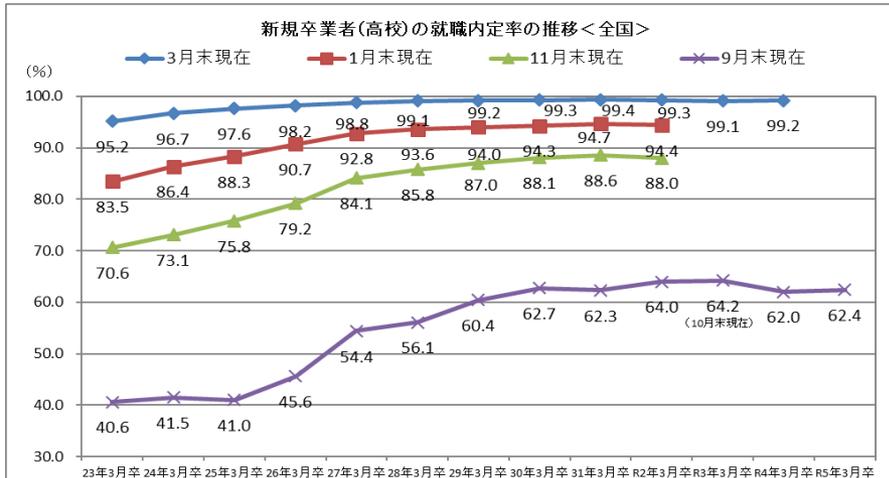
雇用(高校新卒者の就職)

○岐阜県の令和4年11月末現在の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は90.6%であり、前年同時点と比べ▲0.1ポイントとなった。

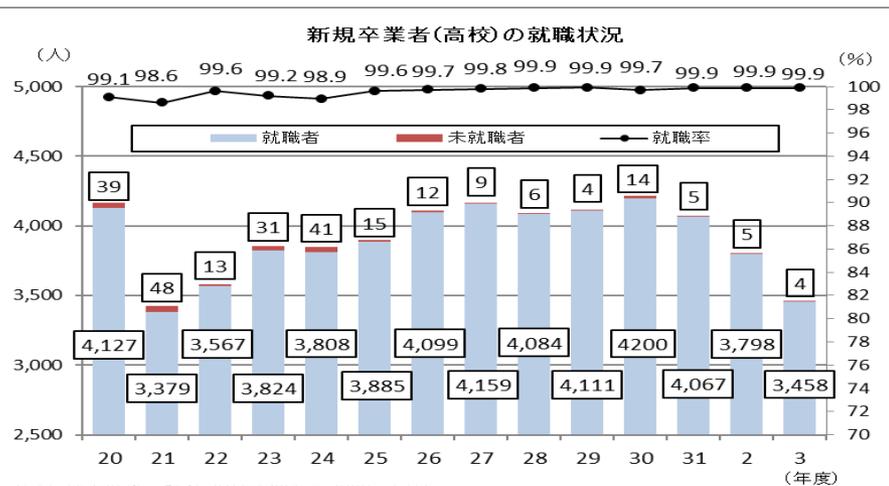
○全国の令和4年9月末時点の高校卒業者(令和5年3月卒業)就職内定率は62.4%であり、前年同月比で0.4ポイント上昇した。



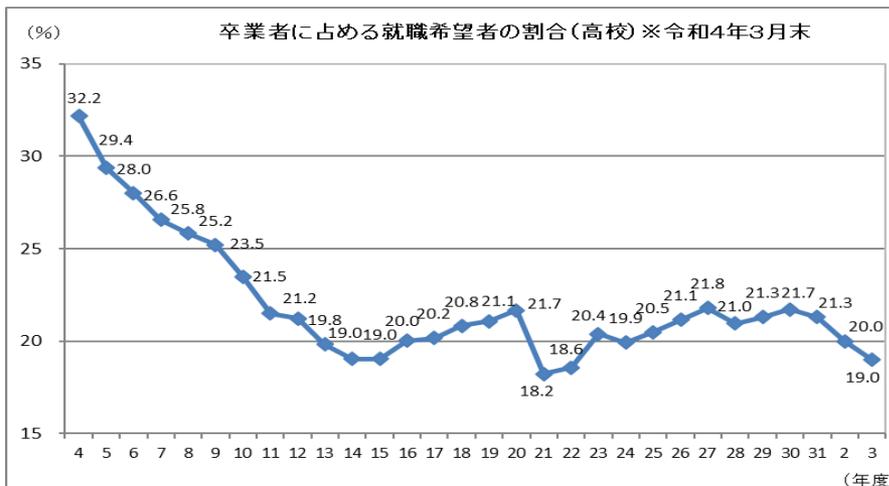
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:厚生労働省「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況等」 ※R3年3月卒から「11月末」及び「1月末」は集計していない。



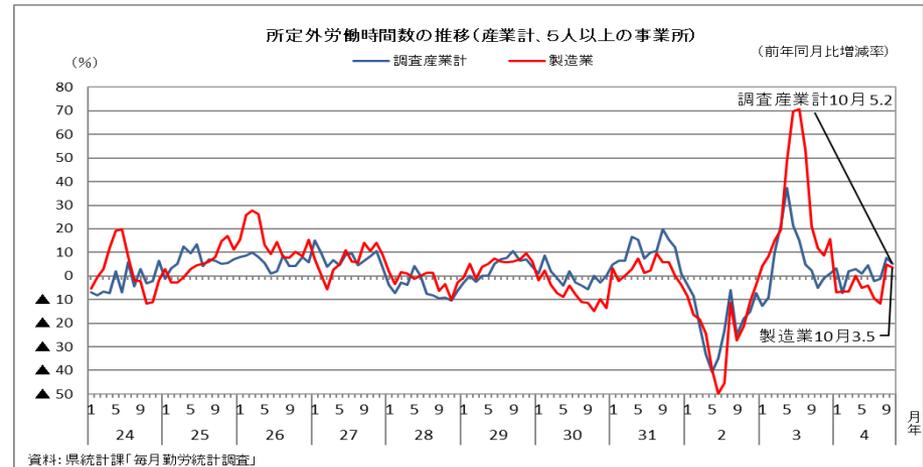
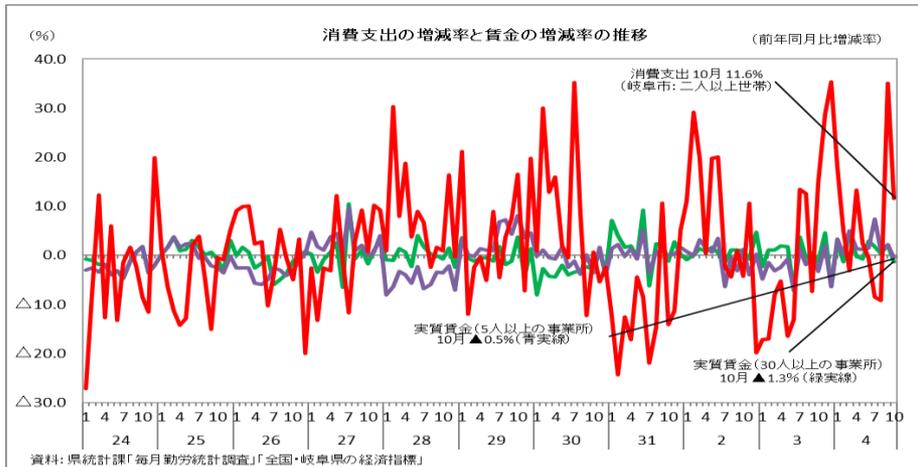
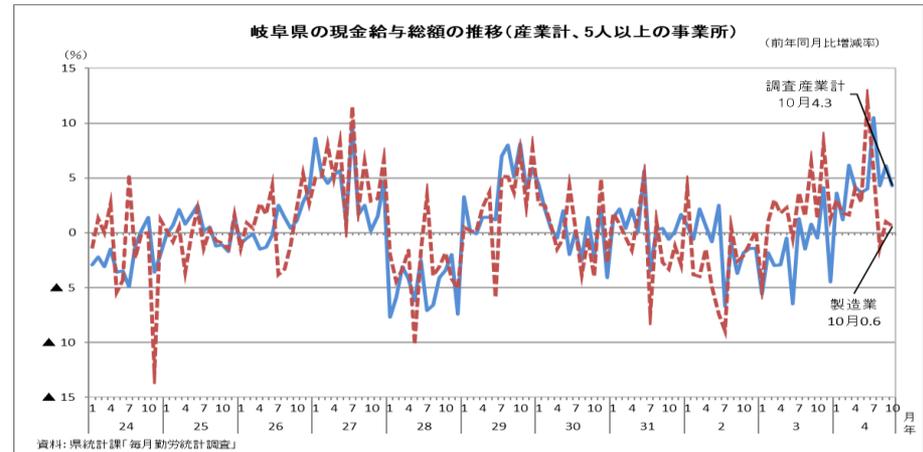
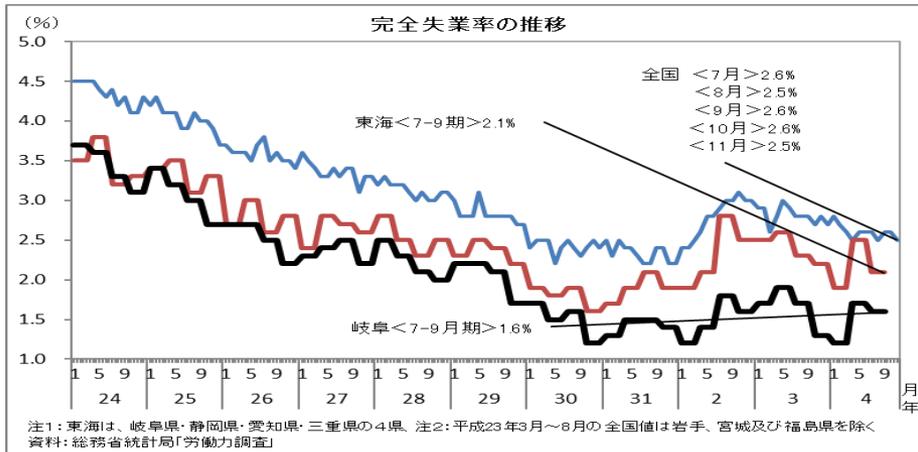
資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」



資料:岐阜労働局「新規学校卒業者の職業紹介状況」

雇 用(完全失業率等)

- 全国の11月の完全失業率は2.5%で前月比▲0.1ポイントとなった。岐阜県の7-9月期の平均は1.6%で前期比▲0.1ポイントとなった。
- 10月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.3%上昇、製造業で同0.6%上昇となった。
- 10月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲1.3%となり、5人以上で同▲0.5%となった。10月の消費支出については同11.6%上昇となった。
- 10月の所定外労働時間数は前年同月比5.2%増加と、2ヶ月連続で増加した。



<経済・雇用の現状（総括）>

- 製造業は、10月の鉱工業生産指数は前月比3.6%上昇となった。ヒアリングでは、価格転嫁は原材料価格上昇分の5割程度しかできておらず、価格転嫁できない分は企業努力でカバーするしかないとの声や、中国で新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、部材輸入が滞っているため、国内のあらゆるメーカーの生産活動に影響が出始めているとの声が聞かれた。
- 地場産業は、10月の鉱工業生産指数は、木材・木製品、食料品、家具、窯業・土石、パルプ・紙で低下した。ヒアリングでは、エネルギー費用が前年比2倍となっており、これまでは企業努力で価格を据え置きしていたが、状況が改善しないため1月より値上げに踏み切るとの声や、最近は為替相場の乱高下が激しく、安定的な受注の確保が困難な状況との声が聞かれた。
- 設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲7.7%となった。ヒアリングでは、ソーラーパネル設置や照明のLED化など、SDGs関連の設備投資を積極的に行っていく予定との声が聞かれた一方で、物価高の影響や、ゼロゼロ融資の返済が開始することから、運転資金が切迫し、設備投資の案件が少なくなっているとの声が聞かれた。
- 個人消費は、11月の販売額は、ホームセンター、コンビニ、家電大型専門店で減少し、全体で前年同月比▲0.3%となった。ヒアリングでは、依然としてあらゆる仕入商品の値上げが相次いでおり、この影響はしばらく続くと見込んでいるとの声や、人流回復による売上回復を見込む一方で、物価高により価格転嫁が進むことで、客離れの懸念があるとの声が聞かれた。
- 観光は、11月の観光客数、宿泊者数は令和元年同月比▲7.5、▲18.9%となった。宿泊施設からのヒアリングでは、全国旅行支援のおかげで宿泊者が増加しているとの声や、外国人旅行客の増加や人材不足を補うため、外国人雇用を進めているとの声が聞かれた。
- 企業の資金繰りは、11月の制度融資実績は、件数、金額とも19ヶ月連続で前年同月比で減少した。金融機関からは、為替相場が安定しないことに対する影響を懸念する声や、ゼロゼロ融資の返済が開始するが、返済が困難な事業者には県制度融資を利用し支援していく方針との声が聞かれた。
- 雇用面は、11月の有効求人倍率は1.68倍と15ヶ月連続で1.50倍を超えた。ヒアリングでは、現在の新卒採用は売り手市場であり、人材が大企業に流れてしまい、中小企業では新卒の採用が困難になっているとの声や、物価高の中、更なる固定費の増加には慎重であり、非正規雇用を採用する事業者が見受けられるとの声が聞かれた。